



変額個人年金保険（Ⅱ型）【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2010年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	SGターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	ソシエテジェネラル アセットマネジメント株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	2.33%	11.72%	14.57%	27.63%	▲41.15%	▲24.57%

特別勘定資産内訳

	構成比
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー証券投資信託顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	2.50%	12.32%	15.66%	30.03%	▲39.17%	▲1.54%
TOPIX	0.84%	9.53%	10.32%	17.81%	▲41.97%	7.16%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数 96)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	2.94%
東海旅客鉄道	2.77%
トヨタ自動車	2.74%
本田技研	2.60%
三井物産	2.49%
信越化学	2.34%
キヤノン	2.26%
T D K	2.09%
いすゞ自動車	1.98%
千葉銀行	1.91%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	10.92%
輸送用機器	9.32%
銀行業	9.06%
情報・通信業	7.90%
化学	7.37%
卸売業	7.26%
機械	6.36%
医薬品	5.03%
陸運業	4.38%
小売業	3.40%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	7.90%	5.28%
卸売業	7.26%	5.05%
機械	6.36%	4.66%
化学	7.37%	5.87%
倉庫・運輸関連業	1.69%	0.24%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	10.92%	15.62%
電気・ガス業	1.35%	4.67%
食料品	0.84%	3.12%
鉄鋼	1.46%	2.51%
繊維製品	0.00%	0.85%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

4月はTOPIXが+0.84%の上昇となりました。上旬は景気回復傾向を示す各国経済指標や一時1ドル94円台まで進んだ円安が好感され、株式相場は上昇基調で高い水準を維持しました。しかし中旬以降は、米証券取引委員会(SEC)が米金融機関大手ゴールドマン・サックスを提訴したことで金融規制強化への動きが警戒されたほか、中国当局による不動産投機抑制政策、格付け機関によるギリシャとポルトガルの大幅な格下げなどが嫌気され、軟調に推移しました。

業種別では、石油・石炭製品、空運業、不動産業、パルプ・紙、保険業が上昇率上位となった一方、鉄鋼、電気・ガス業、食料品、卸売業、医薬品が下位のパフォーマンスとなりました。石油・石炭製品は、足元で石油製品の採算が改善していることや中長期での国内石油精製能力削減によるマージン改善への期待が高まりました。

米国や中国の金融引き締めや欧州の一部国家での財政問題が警戒されるなど、各国当局の動向がリスクマネーに与える影響が高まっています。各国政府が財政再建を優先して経済成長率が低下するリスクはありますが、これらの問題が信用不安に拡大し、再び金融システム危機に発展する可能性は低いとみています。企業収益は売上高が前年比でプラスに転換する中、損益分岐点比率が低下したことで、収益力が鋭角的に改善しています。中長期的には、世界経済の回復や企業収益の改善を背景とした上昇基調が続くとの見通しを維持しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	4.99%	13.57%	8.81%	16.68%	▲22.38%	▲8.41%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

SGターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社)

騰落率

(2010年4月30日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
SG ターゲット・ジャパン・ファンドVA	5.22%	14.30%	9.80%	18.72%	▲19.18%	8.77%
TOPIX ^(※)	0.84%	9.53%	10.32%	17.81%	▲41.97%	▲15.89%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	建設業	12.2%	6	銀行業	5.6%
2	機械	11.7%	7	金属製品	5.3%
3	電気機器	10.3%	8	情報・通信業	5.1%
4	化学	9.2%	9	食料品	4.3%
5	卸売業	8.2%	10	医薬品	3.1%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 81)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	天馬	東証一部	化学	2.5%	樹脂成形品大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有しPBRは0.51倍。
2	第四銀行	東証一部	銀行業	2.4%	新潟のトップ地銀。財務内容は健全でPBRは0.54倍。
3	東京応化工業	東証一部	化学	2.4%	半導体用フォトレジスト最大手。財務内容は健全で2010年3月期は黒字に。
4	関東天然瓦斯開発	東証一部	鉱業	2.3%	千葉県産の天然ガスを生産。2010年3月期は100万株の自社株買いを実施。
5	キャノンマーケティングジャパン	東証一部	卸売業	2.2%	キャノンの国内販売子会社。無借金で財務は健全。
6	チヨダ	東証一部	小売業	2.2%	靴小売の大手。2010年2月期配当を40円から80円に倍増。翌期も80円維持。
7	新東工業	東証一部	機械	2.1%	自動車向けを主力とする鍛造機械メーカー。PBRは0.67倍。
8	日本電設工業	東証一部	建設業	2.1%	鉄道電気工事トップ。2010年3月期配当を期初計画の10円から12円に増額修正。
9	ハウス食品	東証一部	食料品	2.0%	カレールウの最大手で市場シェアは約60%。ほぼ無借金で財務健全。
10	長府製作所	東証一部	金属製品	2.0%	石油給湯器トップ。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

＜運用コメント＞

当ファンドの4月のパフォーマンスは、+5.22%でした。

当月の収益にプラスに貢献した主な銘柄は、日本電設工業(1950)、新光商事(8141)、キャノンマーケティングジャパン(8060)です。鉄道電気工事の日本電設工業は、4月19日に2010年3月期の営業利益を80億円から108億円に上方修正、配当についても10円から12円の増配を発表し株価は急騰しました。パチンコメーカー向けに強い半導体商社の新光商事は、3月末のPBR(株価純資産倍率)が0.43倍であり、割安度に着目した見直し買いと4月に他の半導体商社が上方修正するなか、当社の業績改善期待も高まり株価は上昇しました。キャノンの国内販売子会社であるキャノンマーケティングジャパンは、4月22日に2010年12月期第1四半期決算を発表、純利益が前年の45億円の赤字から6.5億円の黒字に転換したことが評価されました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、鹿児島銀行(8390)、日本精機(7287)、長瀬産業(8012)でしたが、いずれも下落率は5~6%であり、大きな影響はありませんでした。鹿児島銀行は、2010年3月期は信用コストの減少で良好な業績が見込まれますが、バーゼル(銀行監督委員会)Ⅲの対応に向けた金融機関同志の株式持ち合い解消による需給悪化で、当月の株価は冴えない展開となりました。二輪用メーターで世界トップの日本精機は、四輪・二輪の回復で株価は3月末までの過去1年間で82%の上昇、化学品専門商社の長瀬産業は、世界的な景気回復期待で同期間の株価は54%の上昇で、いずれも引き続き好調な業績が見込まれますが、4月は利益確定売りで下落しました。

5月は多くの企業で決算発表、説明会が実施されます。私たちは株主価値の向上を図るため、企業とのコミュニケーションを大切にしており、昨年度の取材件数は720件に上りました。今年度も株主還元に対する方針、株主を向いた経営が期待できるのか、キャッシュは有効に使われるのかなどについて、確認しつつ慎重な投資を行ってまいります。現在、世界の株式市場はギリシャの財政問題への懸念で不安定な展開となっていますが、財務内容が健全で株主を向いた経営がしっかりとできている企業は、不安定な市場環境下においても評価されると考えています。これからも地道な取材活動を続けてまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型	2.07%	12.80%	9.69%	31.71%	▲39.08%	▲10.99%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.2%
投資信託	97.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	2.25%	13.54%	10.75%	34.25%	▲36.81%	▲5.74%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	2.19%	13.53%	11.16%	35.43%	▲35.60%	2.22%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	52.0%
イギリス	10.1%
カナダ	5.4%
フランス	4.7%
オーストラリア	4.2%
スイス	4.1%
ドイツ	3.7%
スペイン	1.8%
イタリア	1.4%
スウェーデン	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	11.3%
銀行	8.8%
資本財	7.5%
素材	7.0%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	6.9%
食品・飲料・タバコ	5.7%
各種金融	5.7%
テクノロジー・ハードウェア・機器	5.5%
ソフトウェア・サービス	4.5%
公益事業	4.0%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10 (組入銘柄数1,306)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORPORAT	1.6%
MICROSOFT CORP	1.2%
APPLE INC	1.2%
GENERAL ELECTRIC CO.	1.0%
BANK OF AMERICA CORP	0.9%
PROCTER & GAMBLE CO	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
HSBC HOLDINGS PLC	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%
INTL BUSINESS MACHIN	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は経済指標の改善が見られたものの、ギリシャ信用不安の再燃で一進一退となりました。米国株式市場は、ISM製造業指数が予想を上回り改善したことや、非農業部門の雇用者数が大幅に増加したことを受け、上昇して始まりました。その後も、米大手半導体メーカーなどの好決算を背景に、堅調な推移が続きました。しかし、米証券取引委員会が米大手金融機関を提訴したことや、米政府が金融規制を強化するという見方から株式市場は頭打ちとなりました。その後は企業の好決算や住宅関連指標の改善により反発する場面もありましたが、月末にかけては大手格付け機関がギリシャとポルトガルを格下げし、改めて信用リスクが意識されたため軟調に推移しました。

欧州株式市場は、ユーロ圏製造業PMIが大幅に改善し、堅調に始まりましたが、その後はギリシャ支援の成否を意識し、一進一退の動きとなりました。月末にかけては、ギリシャとポルトガルが格下げされたことを受け下落しました。

結局、NYダウは11,008.61ドルで終了し1.40%の上昇、ナスダックは2.64%の上昇、SP500は1.48%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は6,135.70で終了し、0.29%の下落。フランスCAC指数は3,816.99で終了し3.95%の下落、イギリスFT100指数は5,553.29で終了し2.22%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	0.38%	2.32%	▲3.04%	▲1.82%	▲15.11%	▲3.07%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	1.4%
投資信託	98.6%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	2.72%	▲2.38%	▲0.37%	▲3.94%	3.73%
ベンチマーク収益率	2.83%	▲1.88%	0.66%	▲3.22%	4.64%
差異	▲0.11%	▲0.50%	▲1.03%	▲0.72%	▲0.91%

*設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.07%
1~3年	28.27%
3~7年	32.06%
7~10年	16.33%
10年以上	20.88%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 575銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	アメリカ国債	3.125%	0.63%	アメリカドル	9.05年
2	アメリカ国債	3.75%	0.55%	アメリカドル	8.55年
3	アメリカ国債	2.75%	0.54%	アメリカドル	8.80年
4	アメリカ国債	3.625%	0.51%	アメリカドル	9.30年
5	アメリカ国債	3.375%	0.45%	アメリカドル	9.55年
6	イギリス国債	5%	0.43%	イギリスポンド	1.85年
7	イタリア国債	6%	0.42%	ユーロ	21.02年
8	フランス国債	4.25%	0.39%	ユーロ	8.99年
9	イタリア国債	4.25%	0.39%	ユーロ	4.26年
10	イタリア国債	6.5%	0.39%	ユーロ	17.52年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	46.00%
2	アメリカドル	37.46%
3	イギリスポンド	7.05%
4	カナダドル	2.89%
5	ポーランドズロチ	0.94%
	その他	4.27%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜運用コメント＞

＜運用目標＞

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

＜海外債券・為替市場＞

海外債券市場は、米国においては、雇用情勢の改善を示す経済指標の発表などを受けて上旬は軟調な展開で始まったものの、順調な国債入札や米国当局による米国証券大手の訴追などを背景に、下旬にかけて堅調な動きとなりました。一方、ユーロ圏においては、ギリシャの財政問題をめぐって、下旬までもみ合いの展開となりました。その後は、南欧諸国の財政不安の高まりなどを受けて、米国、ユーロ圏ともに概ね堅調な動きで推移しました。

為替市場は、欧米の株式市場の上昇基調などに伴ない初旬に円は対ドル、対ユーロにおいて円安基調で始まり、下旬にかけては、中国人民元の切り上げ観測や米国証券大手の訴追に伴う金融不安の拡大懸念などから円は対ドル、対ユーロで円高傾向となりました。その後は、南欧諸国の財政不安の高まりなどを背景にドルが対ユーロを中心に堅調な動きとなったことから、円は対ドルでは円安傾向となったものの、対ユーロでは円高傾向で推移しました。結局、為替は月間ベースで、対ユーロではやや円高、対ドルをはじめ対主要通貨で円安となりました。

為替市場が円安となったことから、参考指数は前月末比で上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型Ⅱ

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	0.23%	1.94%	2.23%	▲0.10%	▲30.45%	▲26.99%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト) (運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	0.36%	2.39%	3.16%	1.49%	▲27.96%	▲14.26%

* 設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

組入れ比率	組入比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	88.0%
ユニテッド日本債券ペビー	5.4%
現金等	6.6%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	スズケン	卸売業	2.73%
2	日本通運	陸運業	2.39%
3	富士フイルムホールディングス	化学	2.33%
4	東京ガス	電気・ガス業	2.33%
5	アサヒビール	食料品	2.25%
6	東邦ガス	電気・ガス業	2.16%
7	日立製作所	電気機器	2.12%
8	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	2.12%
9	ヤマトホールディングス	陸運業	2.10%
10	三菱電機	電気機器	2.07%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	テキサス・インスツルメンツ	ハードウェア・機器	2.62%
2	レイセオン	航空宇宙・防衛	2.59%
3	パークシャー・ハサウェイ	損害保険	2.52%
4	マイクロソフト	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.43%
5	エスティ ローダー	パーソナル用品	2.41%
6	アメリソースパーゲン	食品・薬品小売	2.37%
7	スペクトラ・エナジー	ガス・水道・その他公益	2.26%
8	CA	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.22%
9	フリーポート・マクモラン・カッパー&ゴールド	工業用金属製造・探鉱	2.13%
10	Ross Stores Inc	一般小売	2.11%

<運用コメント>

4月の日本株式市場は日経平均は下落、TOPIXは上昇しました。月初は、主に米国の経済指標が好調だったことや前月の上昇の流れを引き継いで堅調に推移し、日経平均は約1年半ぶりの高値となる11,380円を付けました。しかし、月の中旬になると、2009年のギリシャ財政赤字が悪化するとの見通しや中国人民元切り上げ懸念により頭の重い展開となりました。米国企業の2010年第1四半期決算が総じて良好だったことで下値では買いが入るものの、米国のゴールドマン・サックスが民事提訴され金融規制強化への懸念が再燃したことなどが重しとなり、日経平均は11,000円をはさんで乱高下しました。月末には、米国格付け機関のS&P社がギリシャの格付けを大幅に格下げしたことで、グローバル株式市場が急落し、日本株式も下落しました。結局、4月末のTOPIXは987.04ポイントとなり月間で+0.84%の上昇、日経平均は11,057.40円で引け、▲0.29%の下落となりました。中小型株市場は、東証2部指数が+6.46%、日経JASDAQ平均も+5.68%と、それぞれ上昇しました。業種別に見ると、市場を上回った業種では石油石炭、空運業、不動産業などが挙げられ、市場を下回った業種としては鉄鋼、電気・ガス業、食料品などとなりました。

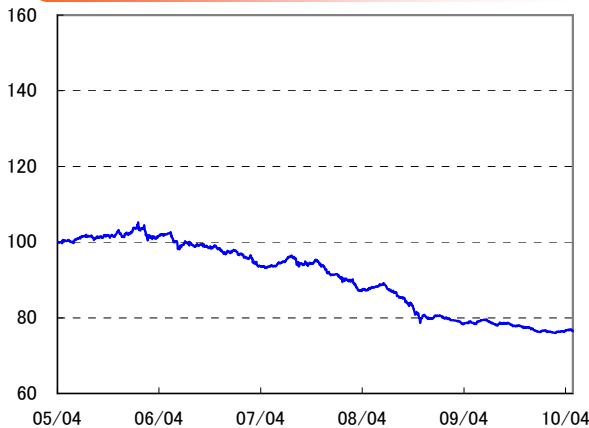
4月の米国株式市場は、NYダウ、S&P500種、ナスダックともに上昇し、NYダウは2008年9月以来、ナスダックは2008年6月以来の高値を付けました。序盤は、米国ISM(供給管理協会)製造業指数が8ヵ月連続で50を上回り、引続き経済の回復基調が確認されたことや、3月の米国雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比16.2万人の増加となったことが景気回復の期待感を高め、上昇して始まりました。米国のゴールドマン・サックスが民事提訴され金融規制強化への懸念が再燃する一方、インテルやJPモルガン・チェースなど米国企業の2010年第1四半期決算が好調だったことで、中旬以降も続伸しました。しかし、米国格付け機関のS&P社がギリシャの格付けを大幅に格下げしたことが嫌気され、月末にはやや反落して終了しました。(NYダウ: +1.4%、NASDAQ: +2.6%、S&P500: +1.5%、いずれも現地通貨建て。)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	0.06%	0.19%	▲1.35%	▲2.99%	▲18.23%	▲23.58%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.19%	0.59%	▲0.61%	▲1.55%	▲14.83%	▲8.95%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	25.2%
	サテライト	28.4%
ベータ戦略	コア	32.5%
	サテライト	10.8%
キャッシュ代替		-
現金等		3.1%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの4月の騰落率は+0.19%となりました。

ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では+32.7円のプラス寄与、ベータ戦略が▲8.7円のマイナス寄与となりました。

当月は、月の後半にギリシャの財政不安が再燃しやや市場が不安定となりましたが、総じて前月に回復した投資家のリスクテイク意欲を引き継ぎ、アルファ戦略も有効に機能しました。一方で、ベータ戦略では「ユニヘッジ・コモディティ・ファンド」がややマイナスとなりました。主には、砂糖などの農産物市場で、ファンダメンタルズからは説明できない価格の下落により損失となりました。

5月に入り市場では、ギリシャ問題が深刻化してきており、ボラティリティーの上昇と突発的なニュースによる不規則な動きが発生してきております。この動きが大きな方向の変化となるのか、また、そのマグニチュードに十分注意を払い、引き続き、ファンドの状況をしっかりとモニターしてまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型 II

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



*ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界分散型	1.46%	8.73%	6.99%	20.18%	—	▲18.81%

特別勘定資産内訳

現預金・その他	構成比(%)
投資資産	2.8%
信託	97.2%
合計	100.0%

【参考】世界分散型 II の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	1.63%	9.50%	8.23%	22.06%	—
参考指数	1.79%	9.28%	7.69%	20.49%	—

設定日2008年1月7日

*ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
*ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.31%	11.59%	15.34%	28.38%	▲33.06%
ベンチマーク収益率	0.84%	10.51%	11.27%	19.63%	▲38.76%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日
株式組入上位10銘柄(組入銘柄数99)

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
電気機器	15.81%	三菱UFJフィナンシャルグループ	4.22%
銀行業	9.29%	NTTドコモ	3.69%
輸送用機器	8.33%	日本電信電話	3.26%
情報・通信業	7.94%	キヤノン	2.67%
化学	6.19%	東日本旅客鉄道	2.56%
卸売業	5.33%	東京海上ホールディングス	2.32%
陸運業	4.75%	東京エレクトロン	2.27%
機械	4.42%	ホンダ	2.23%
不動産業	3.88%	オリックス	2.14%
医薬品	3.79%	三菱商事	2.03%

*業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.06%	1.41%	4.05%	6.33%	▲10.21%
ベンチマーク収益率	0.85%	0.78%	1.77%	3.05%	7.63%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日
公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数38)

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	64.81%	289 10年国債	13.29%
地方債	0.00%	70 5年国債	10.77%
特殊債	1.23%	264 10年国債	10.47%
金融債	0.00%	301 10年国債	9.05%
社債	32.68%	13 30年国債	6.43%
その他	0.00%	105 20年国債	5.55%
		JWBSF FR 1911 FL 11/15/19	4.24%
		12 物価連動国債	3.08%
		115 20年国債	2.73%
		51 アコム	2.55%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	6.62%	20.48%	22.32%	57.06%	▲44.24%
ベンチマーク収益率	6.58%	22.20%	24.34%	62.11%	▲46.92%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)		セクター別組入比率(上位5セクター)	
国名	比率	セクター	比率
アメリカ	54.53%	店舗用不動産投資信託	32.53%
オーストラリア	17.29%	オフィス不動産投資信託	20.61%
イギリス	9.18%	各種不動産投資信託	15.79%
フランス	5.22%	専門不動産投資信託	14.08%
シンガポール	5.16%	住宅用不動産投資信託	10.64%

*業種はMSCI社 世界産業分類基準(GICS)

インテリナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.48%	13.54%	11.32%	34.69%	▲31.36%
ベンチマーク収益率	2.24%	13.70%	11.45%	36.21%	▲34.35%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国		株式組入上位10銘柄(組入銘柄数64)	
国	組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	51.99%	JPMORGAN CHASE & CO	4.12%
イギリス	10.41%	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	3.86%
ブラジル	4.62%	GOOGLE INC-CL A	3.74%
フランス	4.21%	JUNIPER NETWORKS INC	3.14%
インド	3.27%	GOLDMAN SACHS	3.01%
バミューダ	2.98%	ACCENTURE PLC-CL A	2.96%
ケイマン諸島	2.89%	MONSANTO CO /NEW	2.92%
スペイン	2.74%	PERNOD-RICARD SA	2.82%
メキシコ	2.48%	QUALCOMM INC	2.82%
イタリア	2.43%	BANK OF AMERICA CORP	2.78%

インテリナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.72%	3.53%	▲1.14%	2.61%	▲8.56%
ベンチマーク収益率	0.69%	2.83%	▲1.88%	0.66%	▲9.35%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日
公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数178)

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
ユーロ	47.82%	US TREASURY NOTE 4 11/15/12	8.20%
米ドル	27.49%	US TREASURY N/B 2 625 07/31/14	4.11%
英ポンド	6.37%	BUONI POLIENNALI DEL TES 5.25 08/01/17	3.74%
カナダドル	5.01%	US TREASURY BOND 5.375 02/15/31	3.55%
マレーシアリンギット	3.72%	NETHERLANDS GOVERNMENT 5.5 07/15/10	3.44%
		US TREASURY N/B 2 375 03/31/16	3.33%
		UK GILT 4.25 06/07/32	2.74%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 5 02/01/12	2.52%
		MALAYSIA T-BILL 0 07/30/10	2.43%
		FRANCE O.A.T. 5.75 10/25/32	2.25%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】景気・業績の回復、外国人投資家による買いを背景に国内株式市場は続伸し、TOPIX(配当込み)は+0.84%となりました。3月に日銀短観で景気の回復が示されたことや、決算発表が全体として予想を上回っていることが株価押し上げ要因となりました。ただし、欧州の財政赤字問題から上値は重い展開でした。また中小型、新興市場を物色する動きは強く、東証マザーズ指数(+12.0%)、大証ヘラクレス指数(+13.2%)は大幅高となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+1.31%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.47%アウトパフォームしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比割安水準です。業種では、情報・通信業や不動産業などをオーバーウェイト、電気・ガス業や輸送用機器などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、資産除去債務の負担増が懸念される東京電力や好パフォーマンスだったミネベアなどを売却しました。一方、ARPU(加入者一人当たり売上高)の反転が期待できるNTTドコモや株主還元が期待できる東京海上ホールディングスなどを購入しました。新年度に入り、業績への期待が高まり、強めの相場展開を想定しています。ギリシャなどの信用不安の増大などのリスク要因はあるものの、急激な回復に伴って時間調整と捉え、より魅力的な銘柄選別を高める方針です。

【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場では、10年債利回りは前月末1.40%から1.28%に低下しました。ファンドの運用実績は、前月末比+1.06%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.21%アウトパフォームしました。国内債券市場は月初に日銀短観で景況感の改善が確認されたことや株式市場の高値更新で安値圏での推移となりました。その後はギリシャ問題が解決に至らず、日米の国債市場に買への逃避が起こり、さらに米ゴールドマン・サックスの訴訟問題が顕在化し、年初来高値まで上昇しました。事業債市場では、企業業績の回復期待や好需給を背景に中低格付け債の利回りスプレッド縮小が継続しました。当ファンドは、長期金利がレンジで推移することを想定し、組み入れ債券の平均残存年限(デュレーション)を機動的に変化させる運用を行いました。10年債利回りが1.4%付近であった月初は、金利の上昇余地は限定的との判断により平均残存年限を市場並にしていましたが、金利が低下する場面でも市場対比短期化し、4月末時点では6.0年となりました。

【インテリナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比+1.48%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して▲0.76%のアンダーパフォームとなりました。ベンチマークに対し、通貨配分効果、業種別配分効果はプラスに寄与しましたが、銘柄選択効果はマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、エネルギー、電気通信サービス、一般消費財・サービスなどがプラスに寄与した一方で、金融、素材、情報技術などがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、ヘルスケアのアンダーウェイト、情報技術のオーバーウェイトなどがプラスに寄与し、資本財・サービスのアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インテリナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月末比+0.72%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して+0.03%のアウトパフォームとなりました。<債券>米国債が今後増発の懸念があるので、既に米国債対比でオーバーウェイトとしていたカナダ国債を買い増しました。また、英国の財政悪化が懸念されているため、ドイツなどの欧州中核国の国債対比で、英国債をアンダーウェイトとするスタンスとしました。債務危機への取組み姿勢の度合い、ギリシャ政府の財政支出を削減する能力、EU(欧州連合)のギリシャ支援の余力と自発性などに不確実さがある中、ギリシャ国債を一部売却し、オーバーウェイトを解消しました。メキシコ経済の回復と利回り面での魅力が現地通貨建て債を支えたと見て、米国債対比でのメキシコ国債のオーバーウェイト幅を拡大しました。

<通貨>力強い上昇相場を受けて、マレーシア・リンギットの保有を減らし、経済のファンダメンタルズが堅固なことからシンガポール・ドルの小幅なオーバーウェイトのポジションを建てました。また、欧州圏でのソブリン債利リスクがユーロの一段の下落圧力になると見て、スイス・フランの対ユーロでのオーバーウェイトのポジションを新たに建てました。リスクを減減させる一方で、対米ドルでオーバーウェイトとしていたメキシコ・ペソのポジションを、月末にかけて減らしました。

【海外REITマザーファンド】4月のローバルリート市場は、米国、シンガポールで高いリターンとなりました。ギリシャ財政問題に関する不透明性とこの問題が欧州全体に波及するのではという不安が素材となりユーロ圏と英国でマイナスのリターンとなりました。

*当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
*その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.5% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率 1.082%程度							
	日本中小型株式型Ⅱ	年率 1.26%程度							
	海外株式型Ⅱ	年率 0.84%程度							
	海外債券型Ⅱ	年率 0.7035%程度							
	ハイブリッド株式型Ⅱ	年率 0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率 1.26%程度 実質年率 1.785%±0.2%程度							
	世界分散型Ⅱ	年率 0.9975%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。